

指定技術講習テキスト
CPDS I 施工管理基礎編 改訂第2版

平成29年7月19日現在
 (一社) 全国土木施工管理技士会連合会

正誤表

頁	訂正箇所	誤	正
20	下から1行	義務付けの対象となるのは、特定建設業者が、発注者から直接請け負った工事を総額3000万円(建築一式工事の場合は4500万円)以上の下請け契約を締結して施工しようとする場合のすべてであって、公共工事、民間工事を問わず対象とすることとされた(建設業法第24条の7)。	義務付けの対象となるのは、公共工事では発注者から直接工事をを請け負った建設業者で金額にかかわらず下請け契約を締結する場合(施行日:平成27年4月1日)、民間工事では発注者から直接工事を請け負った特定建設業者で総額4000万円(建築一式工事の場合は6000万円)以上の下請け契約を締結する場合(施行日:平成28年6月1日)、とされている(建設業法第24条の7、入札契約適正化法第15条の1)。
22	表2.3.1	CPDS I 改訂第2版 第1刷 本文	別紙(次ページ)平成27年4月1日以降様式には「外国人建設就労者と外国人技能実習生の従事の状況(有無)」の欄が追加された。

年 月 日

施工体制台帳（作成例）

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日

営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
	下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
--------------------	-----	--------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所			
工事名称及び内容			
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
--------------------	-----	--------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- 発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- 主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- 専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し